

「小規模事業場における健康管理に関する実態調査」結果

令和4年12月

新潟県福祉保健部健康づくり支援課

I アンケート調査概要

1 目的

働く世代の健康づくりでは、勤務先の健康管理の体制等から受ける影響が大きく、事業所において健康経営の取組を進めることが重要である。小規模事業場においては、産業医の選任が義務づけられていないこと、人員不足が影響し、健康管理体制を構築し、健康経営の取組を進めることが難しい実態がある。

そこで、小規模事業場を対象に、健康管理に関する実態を把握し、今後の支援や取組の方向性を検討することを目的に実施した。

2 調査方法

事業所に郵送でアンケートを送付し、回答を依頼した。入力フォームへの入力または調査票をFAXすることにより回答を求めた。なお、本調査の設計および結果の考察に関しては、東京大学未来ビジョン研究センターデータヘルス研究ユニットの村松賢治研究員の協力を得た。

3 調査期間

令和4年2月1日（火）～2月28日（月）

4 調査方法・回答状況

(1) 調査対象

令和4年1月28日時点の「にいがた健康経営推進企業」登録企業のうち、従業員数50人未満の小規模事業場462事業所

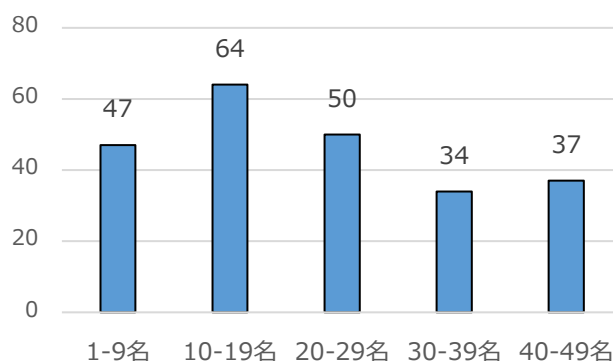
(2) 回答数

有効回答数232件（回収率50.2%）

5 回答事業所の属性

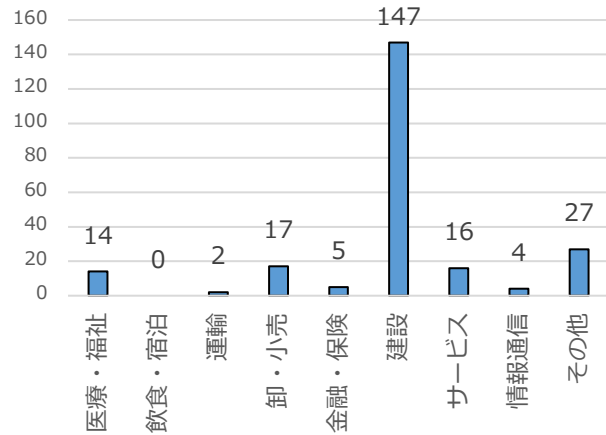
(1) 従業員数

人数	事業所数	割合
1-9名	47	20.3%
10-19名	64	27.6%
20-29名	50	21.6%
30-39名	34	14.7%
40-49名	37	15.9%
合計	232	100.0%



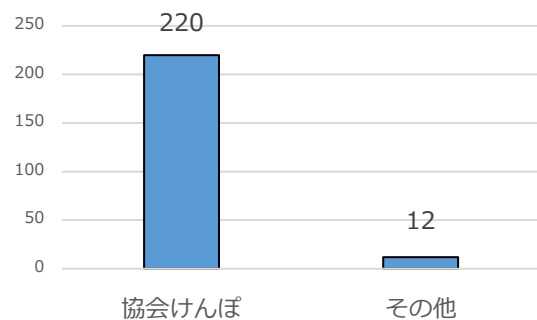
(2) 業種

業種	事業所数	割合
医療・福祉	14	6.0%
飲食・宿泊	0	0.0%
運輸	2	0.9%
卸・小売	17	7.3%
金融・保険	5	3.4%
建設	147	63.4%
サービス	16	6.9%
情報通信	4	1.7%
その他	27	11.6%
合計	232	101.2%



(3) 加入医療保険

加入医療保険	事業所数	割合
全国健康保険協会 (協会けんぽ)	220	94.8%
その他	12	5.2%
合計	232	100.0%

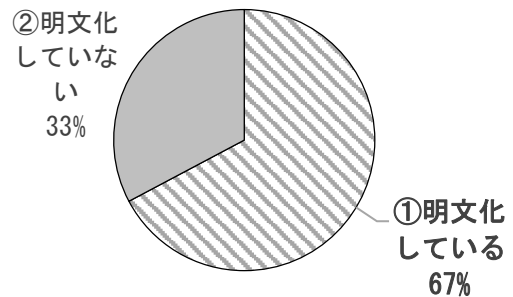


II アンケート調査結果

1 事業所の健康づくりの取組方針を明文化していますか。

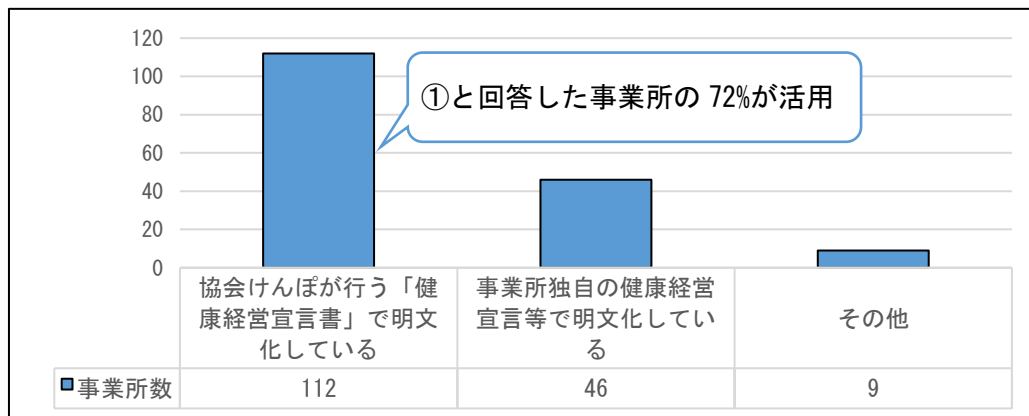
事業所の健康づくりの取組方針を明文化している事業所は 67.2%であり、そのうち 72%の事業所が協会けんぽが行う「健康経営宣言書」を活用していた。

項目	事業所数	割合
①明文化している	156	67.2%
②明文化していない	76	32.8%
合計	232	100.0%



→ 「①明文化している」を選択した場合、

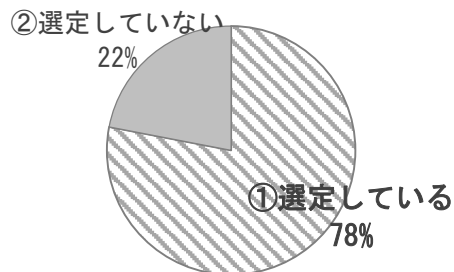
具体的な内容を選択してください (複数回答可)



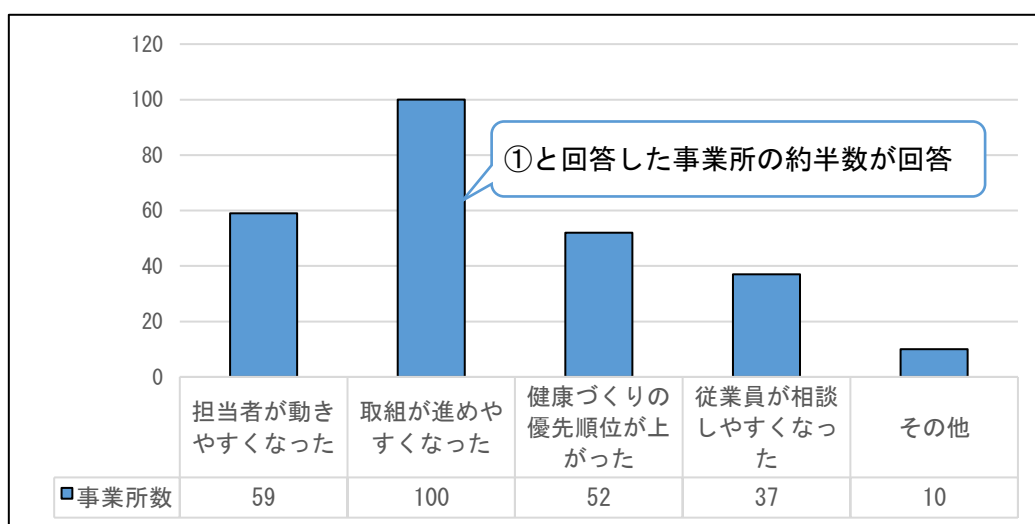
2 健康づくりを担当する部署や担当者を選定していますか。

健康づくりを担当する部署や担当者の選定を行っている事業所は 78.0%であり、そのメリットとしては、「取組が進めやすくなった」が最も多かった。また、選定していない理由としては、「業務多忙・人手不足により選定できない」「経営者が担当している」との回答が多かった。

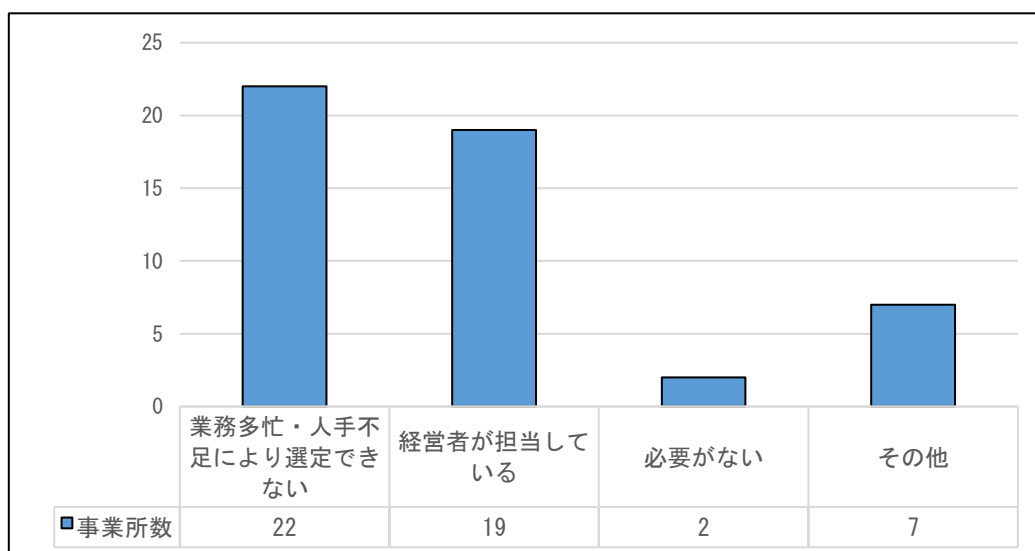
項目	事業所数	割合
①選定している	181	78.0%
②選定していない	51	22.0%
合計	232	100.0%



→ 「①選定している」を選択した場合、担当者を選定することによるメリットを選択してください（複数回答可）



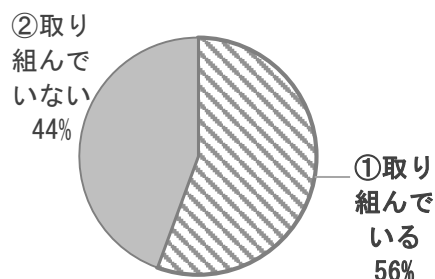
→ 「②選定していない」を選択した場合、担当者を選定していない理由は何ですか。（複数回答可）



3 健康づくり担当者が活動しやすくなるための環境・体制づくりに取り組んでいますか。

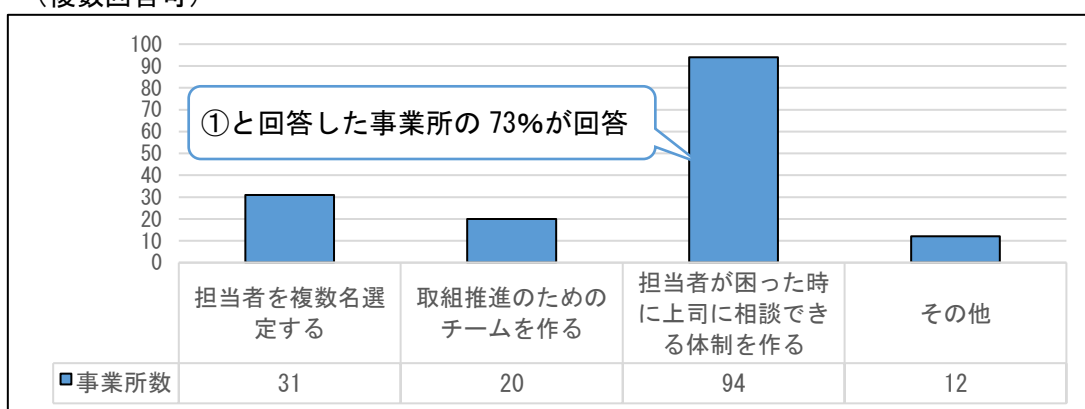
健康づくり担当が活動しやすくなるための環境・体制づくりに取り組んでいる事業所は55.6%であった。具体的な内容としては、「担当者が困った時に上司に相談できる体制を作る」が最も多かった。

項目	事業所数	割合
①取り組んでいる	129	55.6%
②取り組んでいない	103	44.4%



→「①取り組んでいる」を選択した場合、具体的な内容を教えてください。

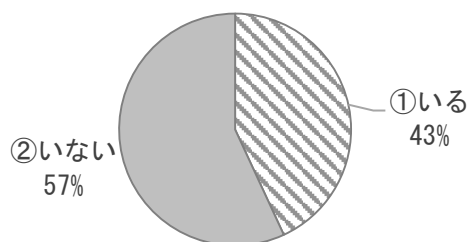
(複数回答可)



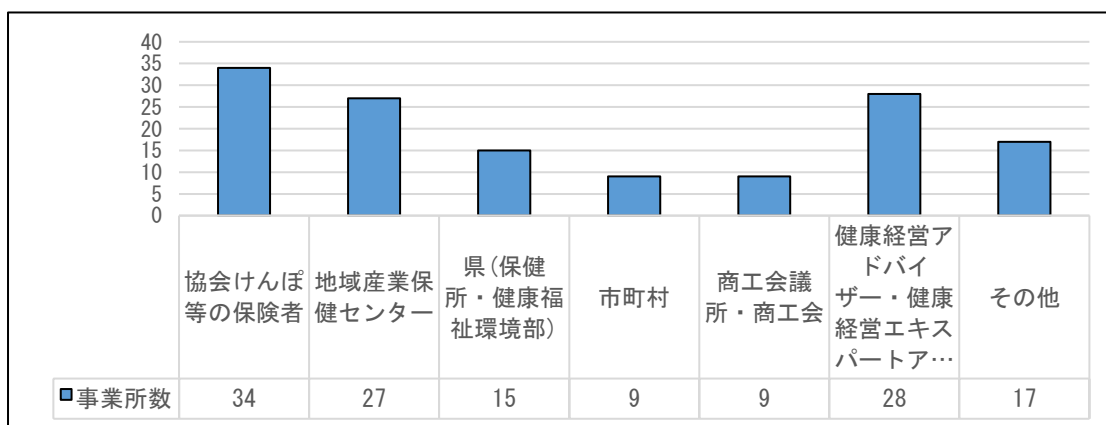
4 健康経営を進めるにあたり、連携している外部の専門家はいですか。

健康経営を進めるにあたり、外部の専門家と連携している事業所は43.1%であった。連携先は「協会けんぽ等の保険者」「健康経営アドバイザー・健康経営エキスパートアドバイザー」「地域産業保健センター」が多かった。

項目	事業所数	割合
①いる	100	43.1%
②いない	132	56.9%
合計	232	100.0%

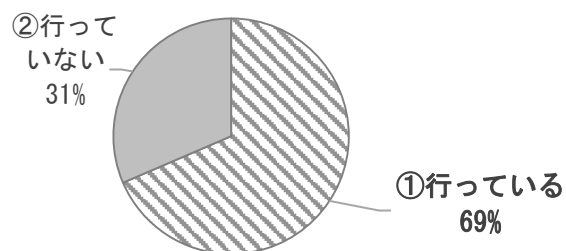


→「①いる」を選択した場合、連携している専門家を選択してください。(複数選択可)

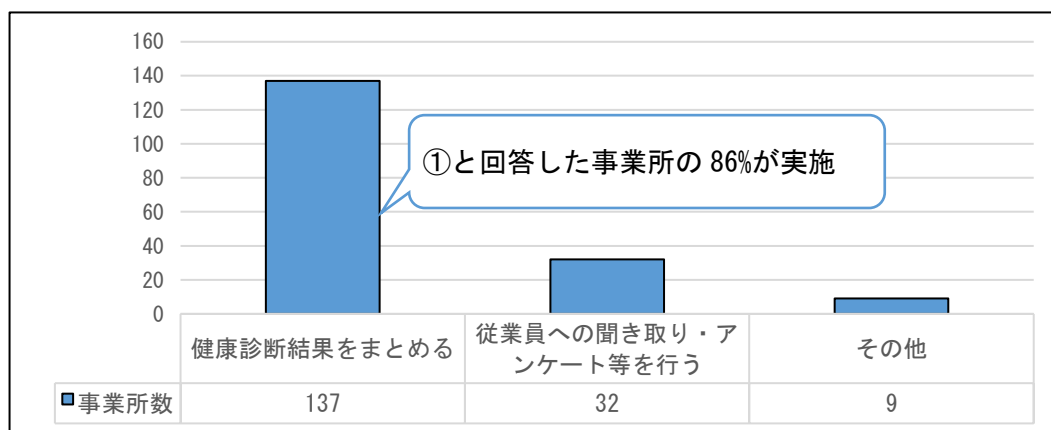


- 5 事業所の健康課題を明らかにしていますか。(例) 糖尿病患者が多い、50代は高血圧者が多い
 事業所の健康課題を明らかにしている事業所は68.5%であった。その方法は「健康診断結果をまとめる」が最も多く、健康課題を明らかにしている事業所のうち、86%で実施されていた。

項目	事業所数	割合
①行っている	159	68.5%
②行っていない	73	31.5%
合計	232	100.0%



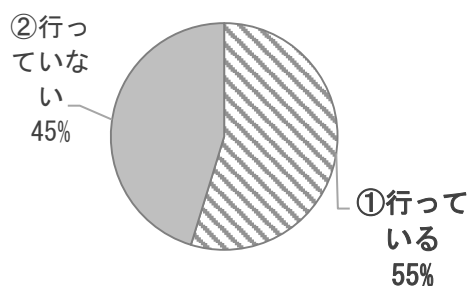
→「①行っている」を選択した場合、どのような方法で実施していますか。(複数選択可)



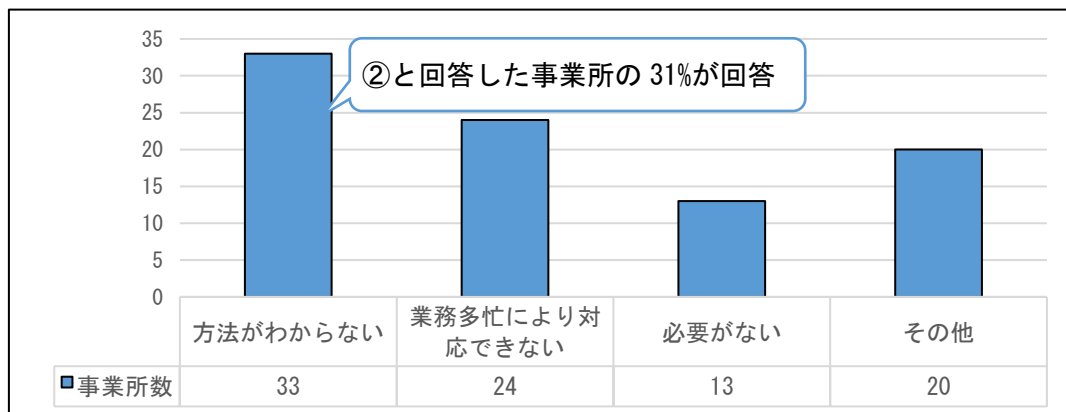
- 6 健康診断結果について、医師等の意見聴取を行っていますか。

医師等の意見聴取を行っている事業所は54.7%であった。医師等の意見聴取を行っていない理由としては、「方法がわからない」が最も多かった。

項目	事業所数	割合
①行っている	127	54.7%
②行っていない	105	45.3%
合計	232	100.0%



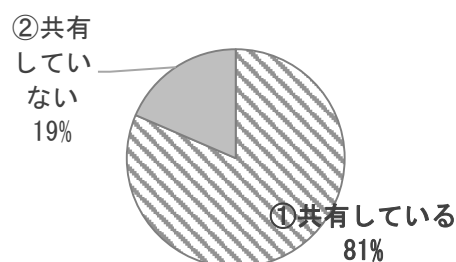
→「②行っていない」を選択した場合、理由は何ですか。(複数選択可)



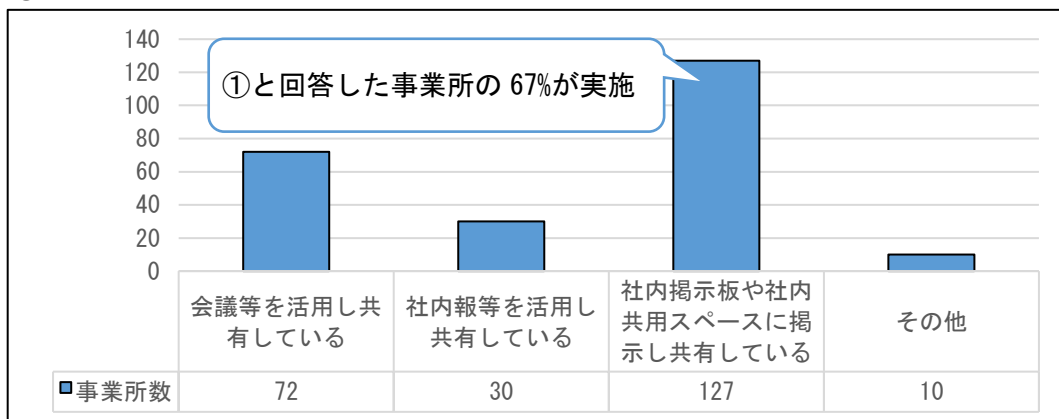
7 事業所の健康づくりの取組の必要性や課題を事業所内で共有していますか。

健康づくりの取組の必要性や課題を事業所内で共有している事業所は 81.5%であった。具体的な内容としては、「社内掲示板や社内共有スペースに掲示し共有している」が最も多かった。

項目	事業所数	割合
①共有している	189	81.5%
②共有していない	43	18.5%
合計	232	100.0%



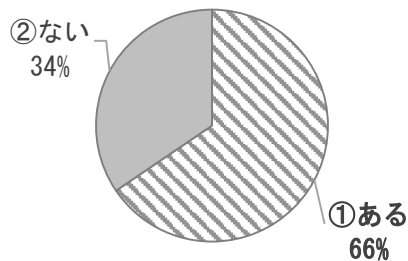
→ 「①共有している」を選択した場合、具体的な内容を選択してください。(複数回答可)



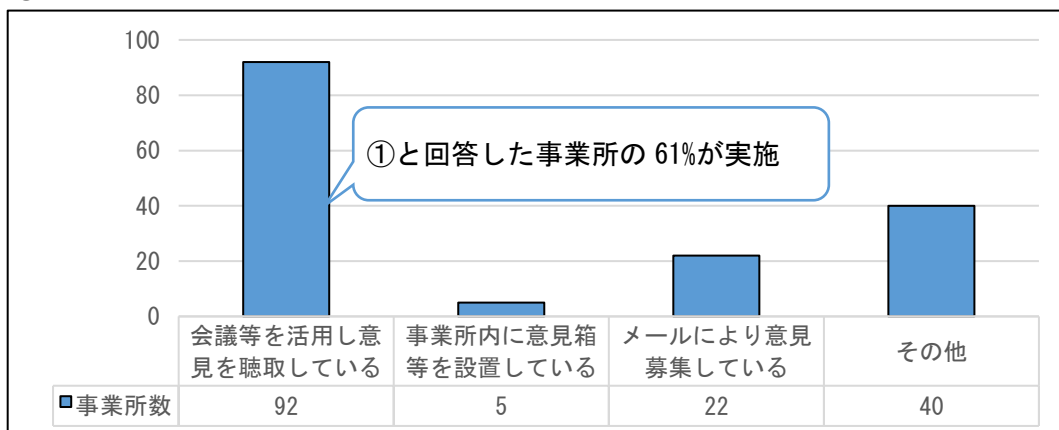
8 事業所の健康づくりの取組を行う上で、従業員の意見を聴く機会がありますか。

健康づくりの取組を行う上で、従業員の意見を聴く機会があると回答した事業所は 66%であった。具体的な方法は、「会議等を活用し意見を聴取している」が最も多かった。

項目	事業所数	割合
①ある	152	65.5%
②ない	80	34.5%
合計	232	100.0%



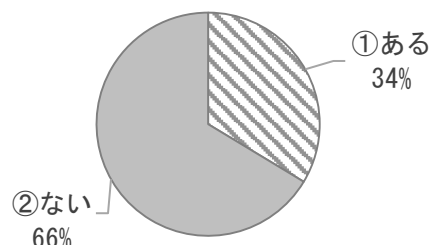
→ 「①ある」を選択した場合、具体的な方法を選択してください。(複数回答可)



9 事業所の健康づくりの取組として外部の関係機関の出前講座を活用したことがありますか。

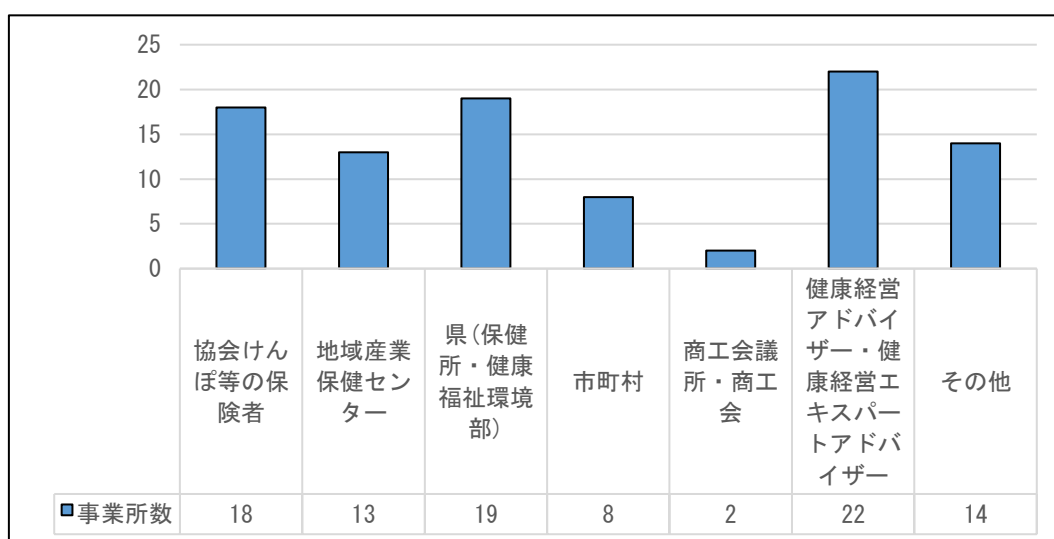
外部の関係機関の出前講座を活用したことがあると回答した事業所は34%にとどまっていた。出前講座を依頼した関係機関としては、「健康経営アドバイザー・健康経営エキスパートアドバイザー」「県（保健所・健康福祉環境部）」が多かった。

項目	事業所数	割合
①ある	78	33.6%
②ない	154	66.4%
合計	232	100.0%



→ 「①ある」を選択した場合、出前講座を依頼した関係機関を選択してください。

(複数回答可)



III アンケートクロス集計結果

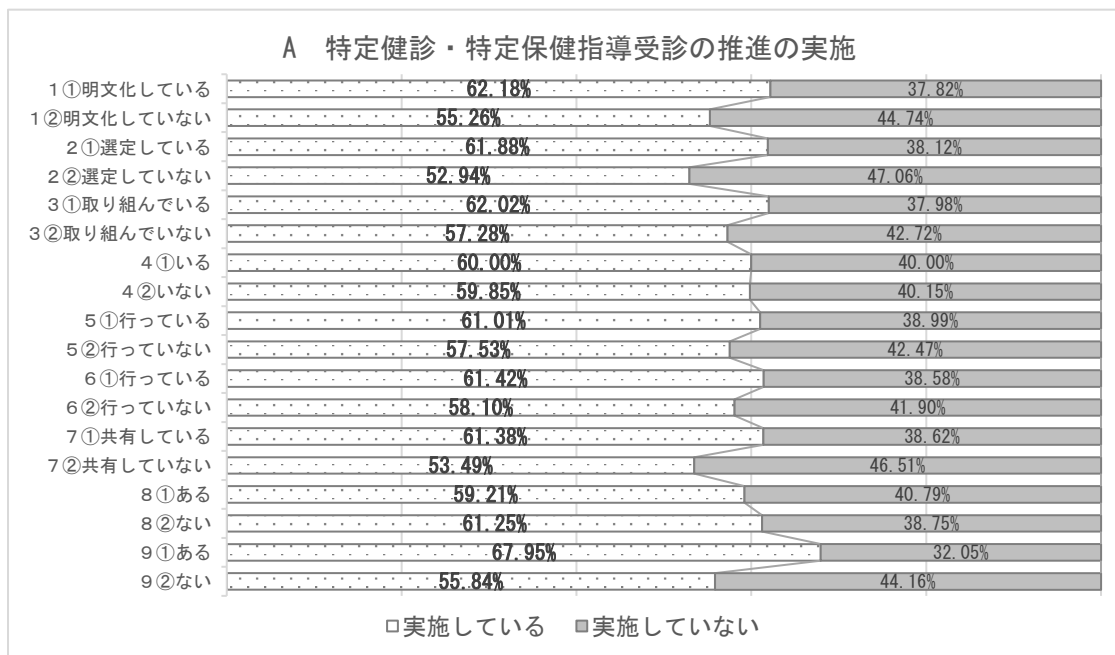
「IIアンケート調査項目」と「にいがた健康経営推進企業取組報告書※（令和3年度登録企業については新規登録申込書）」を使用し、以下の項目について、クロス集計を実施した。検定にはカイ二乗検定を用い、有意水準は5%以下とした。

II アンケート調査項目	取組報告書※
1 取組方針の明文化	A 特定健診・特定保健指導受診の推進
2 担当者等の選定	B がん検診の受診勧奨
3 担当者が活動しやすくなる体制づくり	C 要再検査・要精密検査対象者への受診勧奨
4 外部の専門家との連携	D 人間ドック受診勧奨
5 健康課題の明確化	E 健（検）診等の受診費用補助
6 医師等の意見聴取	F 健（検）診等受診のための休暇制度の導入
7 事業所内での健康課題の共有	
8 従業員の意見聴取	
9 出前講座の活用	

※にいがた健康経営推進企業に提出を求めている報告書。本調査では、令和3年度報告書（令和2年度取組実績）を使用した。

1 「Ⅱアンケート調査項目」と「A 特定健診・特定保健指導受診の推進」のクロス集計

「Ⅱアンケート調査項目」と「A 特定健診・特定保健指導受診の推進」について、統計学的に有意な差は認められなかった。



2 「Ⅱアンケート調査項目」と取組報告書「B がん検診の受診勧奨」のクロス集計

「9 出前講座の活用」と「B がん検診の受診勧奨」において統計学的に有意な差が認められた。

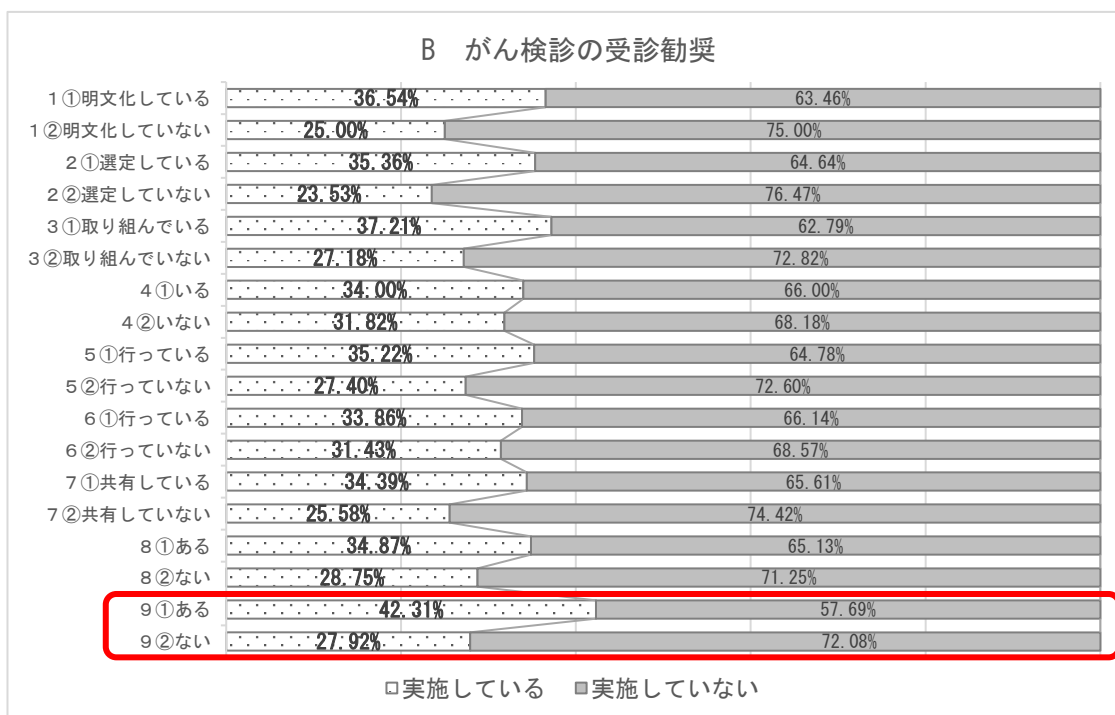


表1 「9 出前講座の活用」と「B がん検診の受診勧奨」(P<0.05)

	実施している	実施していない	総計
活用あり	33(42.3%)	45(57.7%)	78(100%)
活用なし	43(27.9%)	111(72.1%)	154(100%)
総計	76	156	232

3 「Ⅱアンケート調査項目」と「C 要再検査・要精密検査対象者への受診勧奨」のクロス集計
「1 取組方針の明文化」、「2 担当者等の選定」、「3 担当者が活動しやすくなる体制づくり」、
「7 事業所内での健康課題の共有」の項目と「C 要再検査・要精密検査対象者への受診勧奨」に
おいて、統計学的に有意な差が認められた。

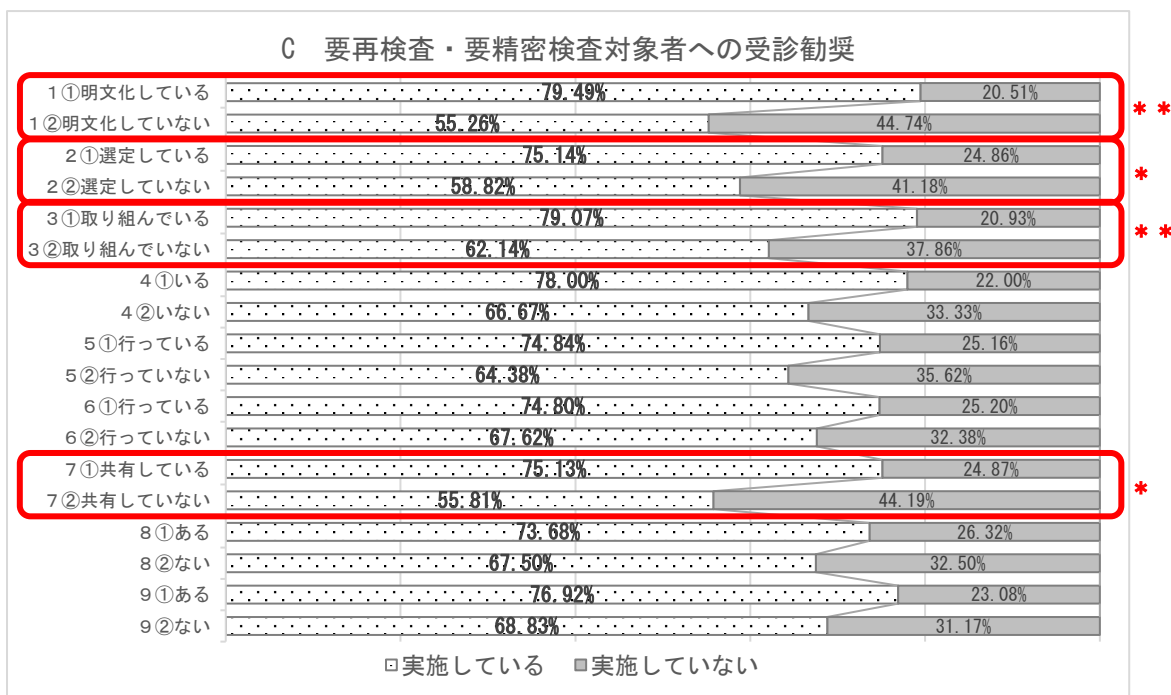


表2 「1 取組方針の明文化」と「C 要再検査・要精密検査対象者への受診勧奨」 (P<0.01)

	実施している	実施していない	総計
明文化している	124(79.5%)	32(20.5%)	156(100%)
明文化していない	42(55.3%)	34(44.7%)	76(100%)
総計	166	66	232

表3 「2 担当者等の選定」と「C 要再検査・要精密検査対象者への受診勧奨」 (P<0.05)

	実施している	実施していない	総計
選定している	136(75.1%)	45(24.5%)	181(100%)
選定していない	30(58.8%)	21(41.2%)	51(100%)
総計	166	66	232

表4 「3 担当者が活動しやすくなる体制づくり」と「C 要再検査・要精密検査対象者への受診勧奨」 (P<0.01)

	実施している	実施していない	総計
取り組んでいる	102(79.1%)	27(20.9%)	129(100%)
取り組んでいない	64(62.1%)	39(37.9%)	103(100%)
総計	166	66	232

表5 「7 事業所内での健康課題の共有」と「C 要再検査・要精密検査対象者への受診勧奨」 (P<0.05)

	実施している	実施していない	総計
共有している	142(75.1%)	47(24.9%)	189(100%)
共有していない	24(55.8%)	19(44.2%)	43(100%)
総計	166	66	232

4 「Ⅱアンケート調査項目」と「D 人間ドック受診勧奨」のクロス集計

「2 担当者等の選定」、「6 医師等の意見聴取」の項目と「D 人間ドック受診勧奨」において、統計学的に有意な差が認められた。

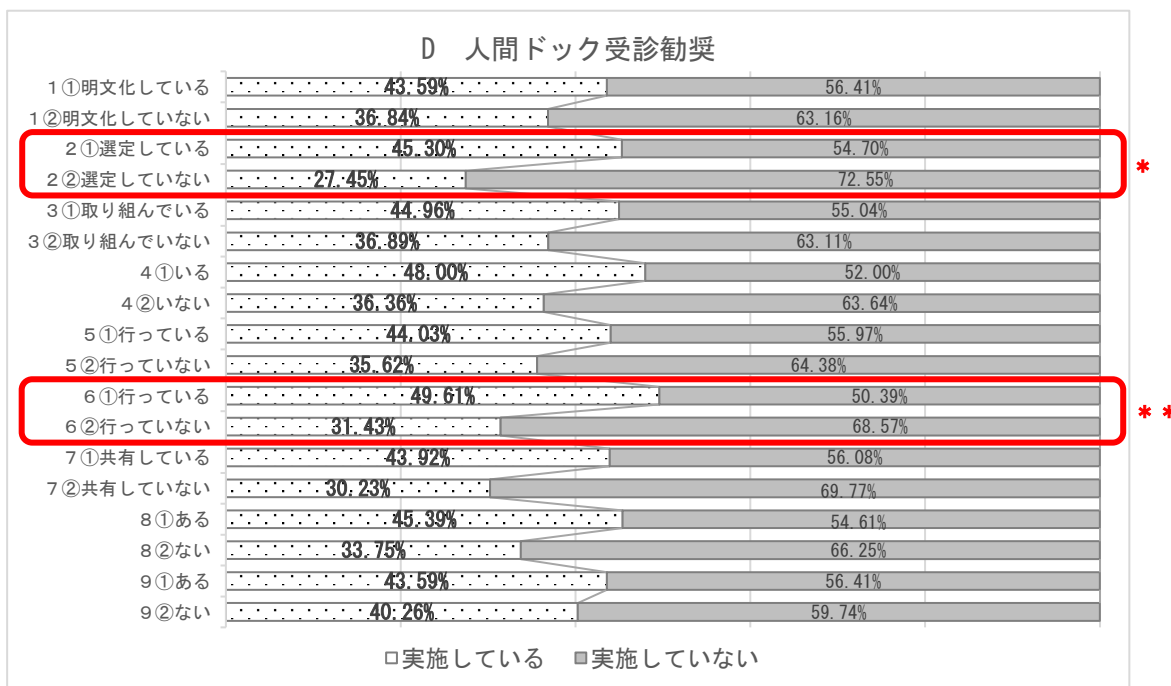


表6 「2 担当者等の選定」と「D 人間ドック受診勧奨」 (P<0.05)

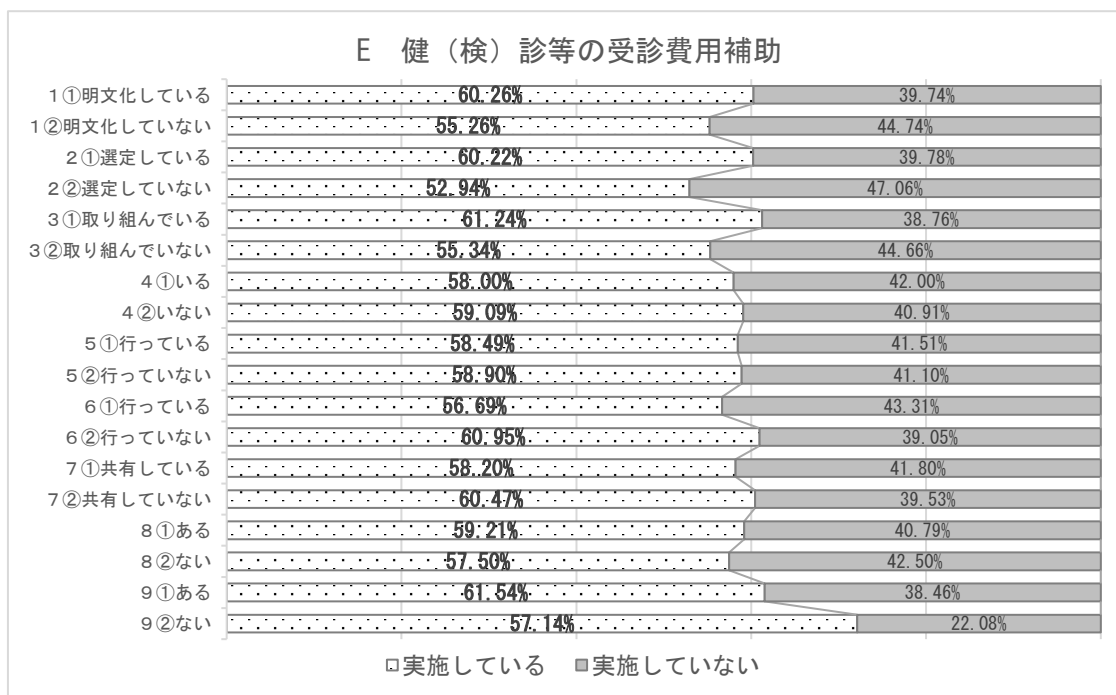
	実施している	実施していない	総計
選定している	82(45.3%)	99(54.7%)	181(100%)
選定していない	14(27.5%)	37(72.5%)	51(100%)
総計	96	136	232

表7 「6 医師等の意見聴取」と「D 人間ドック受診勧奨」 (P<0.05)

	実施している	実施していない	総計
行っている	63(49.6%)	64(50.4%)	127(100%)
行っていない	33(31.4%)	72(68.6%)	105(100%)
総計	166	66	232

5 「Ⅱアンケート調査項目」と「E 健（検）診等の受診費用補助」のクロス集計

「Ⅱアンケート調査項目」と「E 健（検）診等の受診費用補助」について、統計学的に有意な差は認められなかった。



6 「Ⅱアンケート調査項目」と「F 健（検）診等受診のための休暇制度の導入」のクロス集計
「Ⅱアンケート調査項目」と「E 健（検）診等の受診費用補助」について、統計学的に有意な
差は認められなかった。

